

令和元年度（2019年度）介護関係職員医療連携支援事業実施要綱

1 目的

医療的ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深めるための研修等を実施することにより、介護関係職員や地域のケアの質の向上を図るとともに、医療関係者との連携を促進することを目的とする。

2 事業内容

(1) 医療・介護連携支援研修事業（補助金事業）

事業の実施主体は、1の目的を達成するため、地域において取り組むべき共通課題を把握するとともに、その解決に資する研修テーマを定めて、医療従事者又は専門家を講師とし自主的な研修や学習会を開催する。内容は講義に限らず、グループワークや体験学習などを通じ、介護従事者と医療従事者が、具体的な「事例」を検討することにより、医療や介護に関する専門知識や情報の共有化を図り、地域における適切な支援の方法などが習得できるよう工夫するものとする。

ア 研修テーマ及び講師について

次の（ア）～（ク）の事項から、事業所の実情に応じて研修テーマを定める。

	研修テーマ	講師
（ア）	高齢者の身体的特徴と疾患の理解	医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
（イ）	高齢者の運動機能の向上のためのケア	医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
（ウ）	認知症の理解	認知症専門医、認定看護師、認知症介護指導者
（エ）	高齢者のうつと意欲を引き出す関わり方	精神科医、保健師、看護師
（オ）	高齢者の感染症の予防、発生時の対応方法	医師、歯科医師、保健師、認定看護師
（カ）	介護従事者ができる口腔機能の向上のためのケアと食事のケア	歯科医師、歯科衛生士（認定歯科衛生士が望ましい）
（キ）	介護従事者ができる看取りケア	医師、認定看護師
（ク）	介護従事者ができる薬剤管理（誤薬の予防、残薬の管理など）	医師、薬剤師

なお、上記以外に介護関係職員が医療に関する知識を深め、医療関係者との連携を促進する内容として適切な研修テーマ及び講師についても可能とする。

イ 講師派遣について

実施事業所は、医療関係団体、職能団体及び医療機関に対し講師派遣を依頼する。

ウ 結果報告

実施結果については、結果報告書にまとめ、北海道（以下「道」という。）へ提出する。

(2) 介護関係者の情報共有支援事業（道の直接事業）

道は、（1）の事業に関し、事業所で実施した研修により取得した医療関係者との知識や

技術に係るノウハウや、好事例等を共有することで他事業所の理解促進や効果的な取組を推進するため、介護関係者を招集した報告会を開催するとともに、その結果をホームページで公開する。

3 実施主体

2（1）で掲げる事業の実施主体は、次の介護サービス施設・事業所とする。

訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設に係る施設・事業所

4 その他

この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は別に定める。